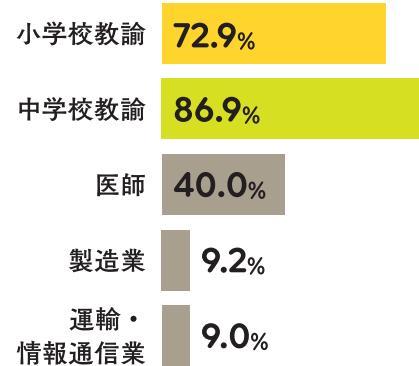


Data



週あたりの労働時間が 60時間を超える割合

週あたりの労働時間が60時間を超える教員の割合は、医師や製造業など他業種より格段に高い。週の労働時間が「50時間未満」の割合は、他業種のほとんどが8割程度であるのに対し、小・中学校の教員の該当者はいなかった。

出典：労働政策研究・研修機構「勤務医の就労実態と意識に関する調査」(2011年12月実施)、連合総研「教職員の働き方と労働時間の実態に関する調査」(2015年12月実施)、連合総研「第3回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」(2016年4月実施)

Let's make it



福田百合子さん
1児の母

一般企業と違つて、勤務時間が不明瞭で、朝早くから夜遅くまで働いているイメージがあります。夏休みや冬休みなど、一見すると業務が軽いと思われるかもしれません。しかし、私たちに大きな負担がかかっているではないかと思います。

もたちが下校すれば終わりではないですね。全体的に先生たちにはないかと思います。

運動部の顧問の先生の負担が大きすぎると私は思います。外部に指導者を求めるなど、負担軽減策を検討すべきです。また、自治体ごとの調整が難しければ、国が主導して「日曜日の部活を禁止する」といった、抜本的な議論が必要だと思います。子どもも先生も、週に一度は、部活のない休日が必要ではないでしょうか。

井上亮さん
2児の父

先生が授業以外のところで精神的、肉体的に疲れてしまうのは、子どもを預けている親としては安心できないし、決して質の良い教育に繋がっていかないと思います。先生だってひとりの人間です。外へ委託できることはしたり、交換べきではないでしょう。

高橋あゆみさん
2児の母

「働き方改革」の風を！

▼ 2017年1月15日「朝日新聞」朝刊1面



民間企業では事務作業などは担当のスタッフを配置し、総合職社員の負担を軽減しています。先生は、子どもに知識を教えることが本業だと思うので、本業に専念できるシステムを構築すべきだと思います。現状は、指定された内容を教えるのに精一杯で、子どもたちと向き合う時間がないのではないか。教員や子どもに最適な環境を考えたときに最も重要な環境を考えてほしいと思います。

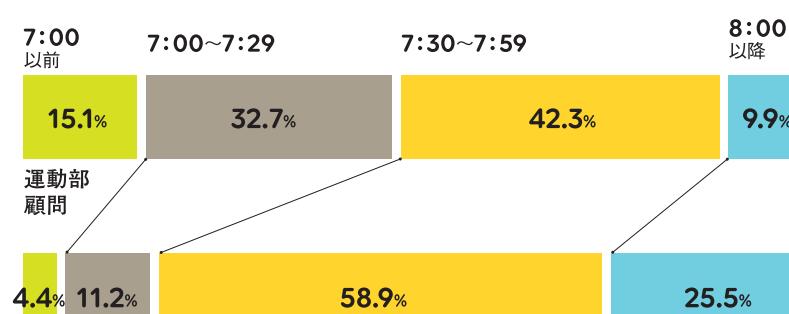
三浦正浩さん
2児の父

岸直子さん
3児の母

先生は、子どもにとって一番身近なおとなです。子どもは敏感ですから、先生が毎日大変でつらい思いをしていれば、言葉や態度に表していくても感じ取ります。学校は、先生がイキイキと働く姿を子どもに見せることがでできる場であつてもらいたい。保護者として切に願っています。

部活動顧問の 担当状況別の 出勤時刻の違い

顧問をしていない教員の8割以上が7時半以前に出勤するのに対し、運動部顧問の教員の半数近くが7時半以前に出勤している。



出典：連合総研「教職員の働き方と労働時間の実態に関する調査」(2015年12月実施)

15 の緊急提言

15

POLICY PROPOSALS

学校職場のワークルールのあり方にに関する提言

- 1 民間労働者について時間外労働の上限規制を法制化した際には、教員にも該当規定を適用すること！
- 2 長時間労働を生んでいる教員の勤務時間法制である「給特法」の見直しに関する中教審審議を再開すること！
- 3 「労働時間適正把握ガイドライン」（2017年1月20日厚労省策定）を直ちに実効化し、法令等に沿った勤務時間管理の適正化をはかること！
- 4 文科省は、教員の勤務時間を適正に把握するための教委員会・管理職向けガイドラインを作成すること！
- 5 文科省は、教委員会・管理職教職員の周知・徹底をはかること！
- 6 教育委員会の責任で自治体一斉の「ノーブルデー」や「ノーリラバーデー」等を実施し、定期退所できる環境整備をめざすこと！
- 7 文科省・教育委員会は政府全体で進める長期休業中に閉店日を設けるなどし、連続した休暇を取得しやすくなること！
- 8 教育委員会・管理職は安全配慮義務を果たし、安全・安心の学校づくりをすすめること！
- 9 教育委員会・管理職は、法令に沿った労働安全衛生体制の確立をはかること！
- 10 教育委員会・管理職は、法令に沿った労働安全衛生体制の確立をはかること！
- 11 文科省・教育委員会は、現場の声をふまえ、調査・アンケート等の業務削減を実現すること！
- 12 持ち授業時間数の実態把握をふまえた労働時間改善をはかること！
- 13 定数改善をはかること！
- 14 教育委員会は、研修計画を見直す等、新採用教職員の心と身体を支援すること！
- 15 行政、学校が一体となり、すべての教職員で新採用教職員を支援すること！